

タイムリーOne
MARKET REPORTパウエルFRB議長講演、9月の
利下げ再開に道を開く

9月の利下げ再開に道を開く

経済シンポジウム、「ジャクソンホール会議」において22日、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が講演を行いました。

パウエル議長は、雇用に関し、7月の雇用統計において、5月、6月の下方修正もあり非農業部門雇用者増加数の3カ月平均が前月比3.5万人と低位となる一方で、失業率は4.2%と歴史的な低水準にあり、過去1年間、安定して推移していることを指摘しました(図表1)。パウエル議長は、労働市場が、労働供給と需要がともに著しく減少したことによる特殊な均衡状態にあり、雇用の下振れリスクの高まりを示唆するものと説明しました。インフレに関しては、関税による価格上昇圧力が持続的にインフレを押し上げるリスクに対する警戒感を示しました。一方で、関税による価格上昇をきっかけとした賃金上昇やインフレ期待の上昇などは起きていないことを認めました。これらを総合し、金融政策に関して、労働市場に関する指標が安定していることから、政策スタンスの調整は慎重に進めることができるとしました。その上で、政策が制限的な領域にある中で、リスクバランスの変化などにより政策スタンスの調整が正当化される可能性があるとし、9月利下げ再開の可能性に含みを持たせました。

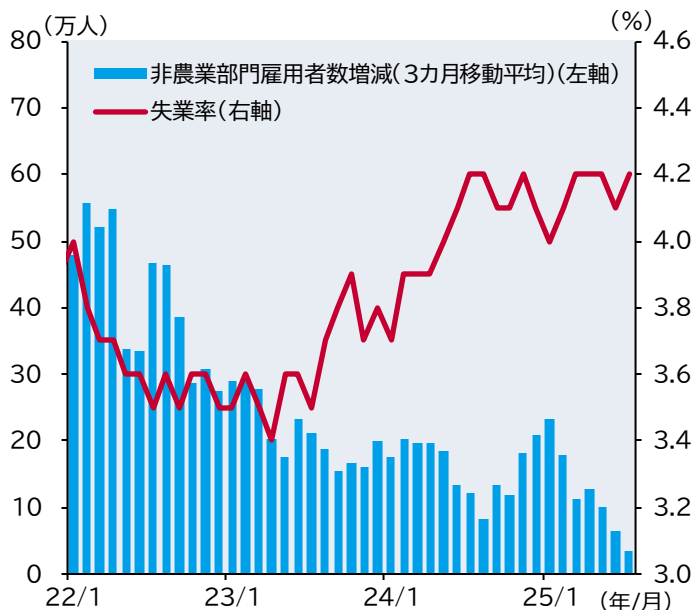
株式市場はパウエル議長講演を好感

パウエル議長の講演内容が事前の市場の想定よりもハト派的だったことを受けて、米金利が低下、米株式市場は上昇し、ダウ平均は約8カ月ぶりに最高値を更新しました(図表2)。

実際にFRBが9月に利下げを行うかは、今後のデータ次第とみられます。ただし、講演の内容を踏まえれば、労働市場の急改善、ないしはインフレの大幅な加速などのデータが重ならない限りは、FRBが次回9月会合で利下げに踏み切る可能性は高いと考えます。

エコノミスト 枝村 嘉仁

図表1: 非農業部門雇用者数増減と失業率



期間: 2022年1月~2025年7月(月次)

出所: LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: ダウ・ジョーンズ工業株価平均



期間: 2024年7月1日~2025年8月22日(日次)

出所: LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・ ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。